

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組況	1
(1)	学生の確保の見通し	1
ア	定員充足の見込み	1
イ	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	1
ウ	学生納付金の設定の考え方	2
(2)	学生確保に向けた具体的な取組状況	3
2	人材需要の動向等社会の養成	4
(1)	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	4
(2)	上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	4

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

今回新設する専攻は、既存の工学研究科機械システム工学専攻（入学定員4名）、知能デザイン工学専攻（入学定員4名）、情報システム工学専攻（入学定員4名）、環境工学専攻（入学定員2名）及び生物工学専攻（入学定員4名）の博士後期課程を基盤として設置するものである。既存の5専攻の過去の志願状況、入学状況、修了後の就職状況等を考慮し、統合する新専攻の入学定員は、現行の18名から8名減とし、10名に設定している。

新設する専攻の博士後期課程へ入学する学生は、本学工学研究科の機械システム工学専攻、知能ロボット工学専攻、電子・情報工学専攻、環境・社会基盤工学専攻及び生物・医薬品工学専攻の博士前期課程の修了生をはじめ、他大学の工学系大学院の博士前期課程の修了生、外国人留学生、県内外の企業や公共的機関に勤務する社会人等、多様な経歴の人材を想定している。

専門領域における最先端の知識や技術を学ぶ熱意と、新しい技術課題や研究課題にチャレンジする意欲、さらに、自然・環境を大切にし、高度の専門技術者又は研究者として、地域及び国際社会に貢献しようとする意欲がある人材を幅広くかつ的確に見出すために、一般選抜、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜を実施することとしている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本専攻の新設に伴い廃止予定の工学研究科機械システム工学専攻、知能デザイン工学専攻、情報システム工学専攻、環境工学専攻及び生物工学専攻の博士後期課程における、過去の入学志願実績は、以下のとおりであり、新専攻への進学者の数は確保できるものと見込んでいる。

過去5年間の各専攻博士後期課程の志願状況

入学年度	専攻（入学定員）	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率
令和2年度	機械システム工学専攻（4）	2	1	1	1	0.25
	知能デザイン工学専攻（4）	0	0	0	0	0.00
	情報システム工学専攻（4）	0	0	0	0	0.00
	環境工学専攻（2）	1	1	1	1	0.50
	生物工学専攻（4）	5	5	5	5	1.25
	合計（18）	8	7	7	7	0.39
平成31年度	機械システム工学専攻（4）	1	1	1	1	0.25
	知能デザイン工学専攻（4）	4	4	4	4	1.00

	情報システム工学専攻 (4)	0	0	0	0	0.00
	環境工学専攻 (2)	2	2	2	1	0.50
	生物工学専攻 (4)	3	3	3	3	0.75
	合計 (18)	10	10	10	9	0.50
平成30年度	機械システム工学専攻 (4)	2	2	2	2	0.50
	知能デザイン工学専攻 (4)	2	2	2	2	0.50
	情報システム工学専攻 (4)	2	2	2	2	0.50
	環境工学専攻 (2)	2	2	2	2	1.00
	生物工学専攻 (4)	4	4	3	3	0.75
	合計 (18)	12	12	11	11	0.61
平成29年度	機械システム工学専攻 (4)	1	1	1	1	0.25
	知能デザイン工学専攻 (4)	2	2	2	2	0.50
	情報システム工学専攻 (4)	0	0	0	0	0.00
	環境工学専攻 (2)	2	2	2	2	1.00
	生物工学専攻 (4)	4	4	4	4	1.00
	合計 (18)	9	9	9	9	0.50
平成28年度	機械システム工学専攻 (4)	1	1	1	1	0.25
	知能デザイン工学専攻 (4)	0	0	0	0	0.00
	情報システム工学専攻 (4)	0	0	0	0	0.00
	環境工学専攻 (2)	3	2	1	0	0.00
	生物工学専攻 (4)	1	1	1	1	0.25
	合計 (18)	5	4	3	2	0.11

ウ 学生納付金の設定の考え方

大学院の学生納付金については、公立大学法人富山県立大学授業料等に関する規程で入学考査料、入学料、授業料を定めている。それらの金額については、本学が法人化する前に、国立大学の標準額（国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成16年文部科学省令第16号））に準拠していた廃止前の富山県立大学条例で定められていた額を踏襲している。

各納付金の金額については、以下のとおりであり、令和3年4月の総合工学専攻（博士後期課程）の学生納付金についても同額を予定している。

富山県立大学学生納付金

(単位：円)

	入学考査料	入学料		授業料 (年額)	合計	
		県内	県外		県内	県外
大学院	30,000	188,000	282,000	535,800	753,800	847,800
学部	17,000	188,000	282,000	535,800	740,800	834,800

なお、近隣の大学院の学生納付金は以下のとおりであり、本学の学生納付金と比較した場合、富山県外の住民である学生の場合はそれらの金額の最低額である国立大学の金額（847,800円）と同額であり、富山県の住民である学生の場合は、本学が富山県が設立団体である公立大学法人が設置する公立大学であることから富山県外の住民である場合の金額より94,000円少ない金額（753,800円）としている。

近隣大学院学生納付金一覧表

(単位：円)

大学名	入学 検定料	入学料		授業料 (年度)	その他	合計	
		区域内	区域外			区域内	区域外
国立	新潟大学大学院	30,000	282,000		535,800	847,800	
	長岡技術科学大学	30,000	282,000		535,800	847,800	
	信州大学大学院	30,000	282,000		535,800	847,800	
	富山大学大学院	30,000	282,000		535,800	847,800	
	金沢大学大学院	30,000	282,000		535,800	847,800	
	福井大学大学院	30,000	282,000		535,800	847,800	
	岐阜大学大学院	30,000	282,000		535,800	847,800	
	名古屋大学大学院	30,000	282,000		535,800	847,800	
公立	石川県立大学大学院	30,000	282,000	423,000	535,800	847,800	988,800
私立	金沢工業大学大学院	30,000	250,000		1,044,000	1,324,000	
	福井工業大学大学院	25,000	—		640,000	231,000	896,000

※福井工業大学大学院の「その他」は、設備充実費、実験実習費及び厚生衛生費（暖房費を含む）の合計額

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保については、学内からの進学者、学外からの進学者のそれぞれに対応した働きかけを行っている。

学内からの進学者確保については、学内で進路ガイダンスを開催し、学部
の早い時期から教員による進学指導を行い、大学院進学を呼びかけている。
博士前期課程については、学部卒業生の約4割が大学院へ進学しており、一定の効果が認められる。博士後期課程については、学内からの進学者が工学
研究科全体で毎年1～2名程度であり、更なる志願者確保にむけ取組みを検討中である。

学外からの進学者確保については近県の高専の高等専門学校の専攻科生を中心に広報活動を行っている。学生募集周知用ポスターの作成・配布や、教員及び職員による高等専門学校への訪問、高専主催のガイダンスへの出席を通し、本学大学院のPRを行っている。高専専攻科からの進学者はまだないが、周知は進みつつあり、今後とも取組みを続けていくこととしている。

また、海外の大学との交換留学を契機とした外国人留学生の確保を進めている。

社会人確保の取組みとして本学研究協力会会員の企業へ社会人特別選抜の案内を行っている。これらの取組みの結果、博士後期課程には、毎年、1～2名の社会人学生が入学している。

2 人材需要の動向等社会の養成

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

持続可能な社会に向けた新たな技術の創成や工学全般にわたる複合的な課題に対処できる人材が求められている。そのため、本専攻では、幅広い視野で、様々な課題を柔軟に解決できる人材育成を図ることを特色としている。前期課程を踏まえ、専門分野の先端化、高度化及び専門分野の融合化をなし、各専門分野を深化させる。このことにより、複数分野にまたがる研究を行うことを可能とし、各専門領域における高度な専門知識を身につけ、俯瞰的視野を持ち、斬新な創造力と思考力を発揮できる高度な研究能力及び豊かな学識を備えた人材を養成する。具体的には、既設課程での専門性を深化させる教育を継続し、その周辺分野等でも専門性を発揮できる次の能力を習得させることを目的とする。

「高度な専門知識とそれを活用する能力」

「複数専門分野を融合する能力」

「論理的に思考・記述し、的確に発表・討議する能力」

「独立して研究活動を行うことができる高度な研究能力」

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本専攻の新設に伴い廃止予定の工学研究科機械システム工学専攻、知能デザイン工学専攻、情報システム工学専攻、環境工学専攻及び生物工学専攻の博士後期課程において、平成27年度以降、平成30年度までに学位を取得した者は、計15名おり、学位取得後、大学教員として9名、企業の研究職員として4名が就職し活躍している。

また、入学者の中には社会人が一定数おり、学位取得後に継続して所属企業でのキャリアを積み上げている者もいる。

統合する新専攻においても、引き続き、大学における教育・研究者や研究所やシンクタンク等における研究者としての活躍が期待される一方、これに限らず民間企業における研究・開発業務や高度な科学技術的あるいはマネジメントの素養を持つ高度技術者として様々な業態で活躍することが期待される。